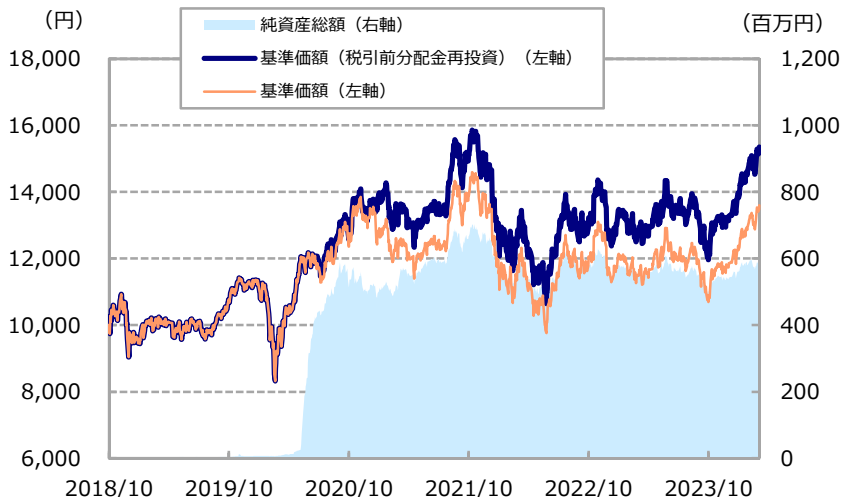


## 基準価額、パフォーマンス等の状況

### 基準価額・純資産総額の推移



- ※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
- ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ※設定日は2018年10月29日です。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	13,596 円
純資産総額	593 百万円

### 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+2.77
3か月	+15.50
6か月	+17.10
1年	+18.69
3年	+14.28
設定来	+53.46

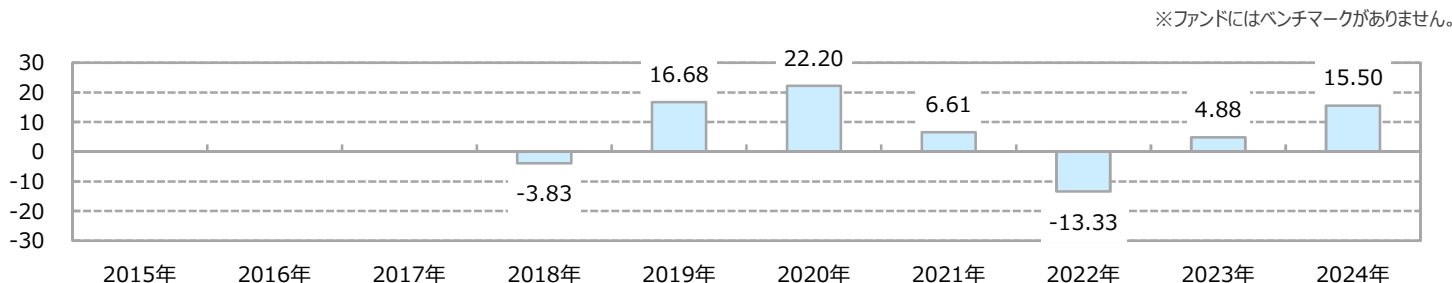
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### 分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第7期	2022/1/18	50
第8期	2022/7/19	50
第9期	2023/1/18	150
第10期	2023/7/18	100
第11期	2024/1/18	100
<b>設定来累計</b>		<b>1,500</b>

- ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
- 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### 年間収益率の推移（%）



- ※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
- ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
- ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

## 主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

## 資産構成 (%)

資産	比率
株式	98.5
株式先物	-
短期金融資産等	1.5
合計	100.0

純資産総額 7,827 百万円

## 市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	91.4
スタンダード市場	-
グロース市場	7.1
その他	-

## 組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	電気機器	12.8
2	サービス業	11.9
3	建設業	10.3
4	食料品	9.7
5	情報・通信業	9.6
6	銀行業	9.3
7	化学	8.2
8	小売業	5.1
9	不動産業	5.0
10	医薬品	4.3

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

## 個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

## トライト

～医療福祉業界の問題解決を目指す～

同社は2004年に前身となるTS工建の設立以降、建設業への人材派遣や医療福祉の求人サービスを中心に成長を続けてきました。その後、投資ファンドの傘下に入った後、2023年に東証グロース市場に上場しました。

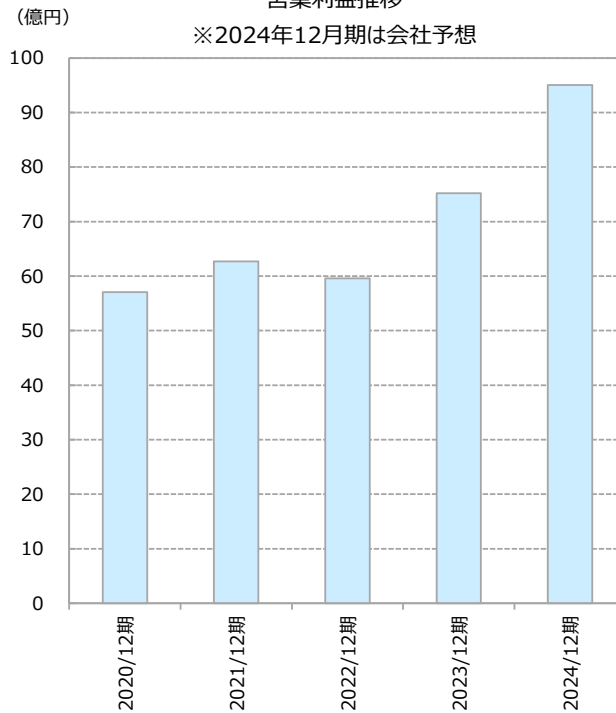
日本では、高齢化に伴い医療・介護業界は需要の増大が予想される一方で、サービス従事者の不足感が強まることが見込まれており、人材確保および業務効率化が必須となっています。同社は人材紹介事業およびICTソリューション※事業でこの課題を解決することを目指しています。

※情報通信技術を活用して、企業の問題を解決すること

同社は2024年12月期に前年比+26%となる営業利益95億円を計画しています。2025年度を最終年度とする中期経営計画では、EBITDA（営業利益+減価償却費）を2023年度の94億円から180億円へと大きく伸長させることを目指しています。

## 営業利益推移

※2024年12月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 主要な資産の状況（続き）

## 組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	1969 高砂熱学工業 建設業	5.5	空調設備工事の国内最大手。海外へも展開。
2	5838 楽天銀行 銀行業	5.2	ネット銀行大手。楽天グループの顧客基盤生かしたクロスセルに強み。
3	2980 S R Eホールディングス 不動産業	5.0	ソニーの社内ベンチャーから生まれ、不動産価格推定エンジンや不動産仲介支援サービス、コンサルティングなどを行うAIクラウド&コンサルティング事業と、不動産仲介などの不動産テック事業を展開する。
4	1925 大和ハウス工業 建設業	4.8	ハウスメーカー大手。賃貸住宅、商業施設および物流施設などの事業施設を3本柱として事業を多角的に展開。
5	6532 ベイカレント・コンサルティング サービス業	4.8	独立系の総合コンサルティング会社で、デジタル技術を活用した経営戦略の立案と実行支援に強みがある。
6	2670 エービーシー・マート 小売業	4.7	靴小売りの国内最大手であり、国内外で「ABC-MART」をチェーン展開。
7	2871 ニチレイ 食料品	4.7	冷蔵倉庫と冷凍食品で国内トップクラスのシェア。水産、畜産も手がける。
8	9164 トライト サービス業	4.7	介護、看護、保育業界を中心とした人材紹介や派遣サービスが主力。建設業向けも手がける。
9	2585 ライフドリンク カンパニー 食料品	4.7	水、茶、炭酸水等の飲料を製造、販売を行う飲料メーカー。小売店のPB（プライベートブランド）製造受託に強み。
10	4503 アステラス製薬 医薬品	4.3	大手製薬メーカー。前立腺がん薬に強み。

組入銘柄数

26

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## &lt;市場概況&gt;

【国内株式市場：マイナス金利解除も緩和的な金融政策継続に安心感】

3月の国内株式市場は、TOPIXは3.47%上昇（配当込みベースは4.44%上昇）、日経平均株価は3.07%上昇しました。

上旬は、米国でハイテク関連株を中心に株価が上昇した流れなどを受けて、国内株式市場は上昇して始まりました。その後も、一部の建設会社が配当方針引き上げなどの資本政策を発表したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

中旬は、3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策が解除されるとの観測が高まり、円高米ドル安が進行したことが嫌気される局面もありましたが、マイナス金利政策の解除後も日銀は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まり、円安米ドル高が進行したことから、国内株式市場は値を戻す展開になりました。

下旬は、米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）参加者による2024年末の政策金利の予測中央値が年内3回の利下げを示唆するものとなり、前回の見通しと変わらなかったことから、市場に安心感が広がる局面もあったものの、円安米ドル高の進行や株価急上昇に対する警戒感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

## &lt;運用状況&gt;

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資を行いました。銘柄の選定にあたっては、株価のバリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスしています。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

当月の投資行動は、関東の鉄道会社を売却した一方、九州の鉄道会社を新規に組み入れました。

個別銘柄では、SREホールディングス、高砂熱学工業などの銘柄はプラス寄与しましたが、アニメキャラクター事務所、ペイカレント・コンサルティングなどがマイナス寄与しました。

以上のような運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

## &lt;今後の見通しと運用方針&gt;

4月の国内株式市場は横ばいの展開を想定します。

国内経済は、6月から定額減税が始まるなど物価高対策や国内設備投資への補助金などが個人消費や企業の設備投資活動を下支えすると考えています。しかし、これまでのコモディティ（商品）価格の上昇および円安の進行などを背景とした製品価格の値上げや、経済活動正常化の動きの一巡化が個人消費の減速につながるリスク、また、政治資金問題を巡り政権運営が混乱するリスクのほか、年明け以降の株価急上昇に対する警戒感が国内株式市場の下押し要因になると想定します。

海外では物価の高止まりに伴う欧米中央銀行の金融引き締め政策による消費および設備投資動向への影響に加え、低迷する中国経済や中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策などの動向には留意が必要と考えています。

2023年10-12月期の企業決算では、中国経済の低迷継続や海外の景気減速の影響は確認されたものの、円安米ドル高や経済活動正常化の効果が業績を下支えするなど、堅調な内容となりました。ただし、中国経済の不振や、中東情勢の悪化を受けたコンテナ運賃の上昇に伴うコスト増加などが業績に与える影響については引き続き注視する必要があると考えます。

以上のような想定のもと、国内株式市場は横ばいの展開を想定します。

当ファンドでは主として、強靱（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する日本企業の株式に投資します。銘柄の選定にあたっては、利益の成長性と企業調査等に基づく成長の実現可能性をもとに約20～30銘柄程度に厳選して投資します。なお、ポートフォリオの構築にあたっては、等金額投資を基本とします。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として、強靱（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する日本企業の株式に投資します。
  - 外部環境の変化に対する耐性や秀でた競争優位性、独自のブランド力等を有し、着実に利益成長を実現していくと判断する企業の株式に投資します。
  - ※ 日本の取引所に上場されている株式のほか、上場予定の株式にも投資する場合があります。
- 銘柄の選定にあたっては、利益の成長性と企業調査等に基づく成長の実現可能性をもとに約20～30銘柄程度\*に厳選します。
  - \* 組入れ銘柄数は、予告なく変更となる場合があります。
  - 市場コンセンサスや株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスした分析・調査により銘柄を厳選します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、等金額投資を基本とします。
  - 等金額投資を基本とし、組入れ銘柄の利益成長を広く享受することをめざします。
  - ※ 等金額投資を基本としますが、予告なく変更となる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- |           |  |
|-----------|--|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入れ銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク  | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  |

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2028年7月18日まで（2018年10月29日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき</li><li>・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%（税抜3%）</b> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.573%（税抜1.43%）</b> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）</li><li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・ 信託事務等にかかる諸費用</li></ul> ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

### 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。